



メールマガジン 2020年3月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

1. はじめに

今月は3つの話題をご紹介します。

①大法人の電子申告義務化について（注意喚起）

2020年4月1日以降、電子申告の義務化対象となる法人は、納税地の所轄税務署長に対し、「e-Taxによる申告の特例に係る届出書」（以下、届出書）を提出する必要があります。

この届出書の提出期限は事業年度（課税期間）の開始日から1ヶ月以内で、**従来から電子申告を行っている法人でも、届出書の提出が必要**となります。

3月決算の電子申告義務化対象法人については、2020年4月末までに届出書の提出が必要となりますので、ご注意ください。

義務化対象法人の詳細は下記リンク先をご参照ください。

https://www.e-tax.nta.go.jp/hojin/gimuka/taisho_ichiran.pdf

なお、ポイントは以下の2点です。

- ・株式会社の場合、法人税・消費税について、資本金1億円超の法人が対象となります。
- ・連結納税子法人の場合は、親法人の資本金が1億円超であれば、法人税について対象となります。

②新型コロナウイルス感染症への経済産業省による支援策

下記リンク先にまとめられており、随時更新されていますので、ご参照ください。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>



③交際費等の損金不算入制度の見直し

令和2年度税制改正により、2020年4月より、資本金100億円超の大法人について接待飲食費の50%損金算入特例が廃止されます。つまり、該当する法人の場合、交際費は接待飲食費を含めて全額損金不算入となります。

なお、これは、資本金100億円超の大法人の連結納税子法人についても適用されます。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
財務諸表のCSV形式データの作成方法	国税庁
「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する情報（調査課所管法人の皆様へ）	国税庁
財務諸表のCSV形式データの作成方法の更新	国税庁
消費税等	
該当なし	
所得税等	
司法修習生の修習期間中に給与等の支給を受けられなかった者に対して支払われる給付金の課税関係について（文書回答事例）	国税庁
所得税の延納届出後にダイレクト納付をご利用の方へ	国税庁
相続税・贈与税	
令和元年台風第19号における土地等の評価の特例等（相続税・贈与税関係）～「調整率」等について～	国税庁
令和元年台風第19号に係る調整率表	国税庁
相続税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
相続税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）	国税庁
国際課税	
令和元年度 中堅・中小企業向け海外展開のための各国税制基礎セミナー資料	経済産業省
日本企業のグローバル税務ガバナンス体制の整備に向けた現状及び検討課題の整理と9つの提言	経済産業省



内容	公表者
令和元年度 中堅・中小企業【経理・税務担当者向け】グローバル税務ガバナンス体制整備のための情報提供セミナー資料	経済産業省
令和元年度 中堅・中小企業【経営者・経営企画及び事業部向け】グローバル税務ガバナンス体制整備のための情報提供セミナー資料	経済産業省
「中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案（中小企業成長促進法案）」（閣議決定）	中小企業庁
地方税	
令和2年1月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した自治体	中小企業庁
給与支払報告書等の提出に係る特設ページの更新	地方税共同機構
税制全般その他	
申告所得税、贈与税及び個人事業者の消費税の申告・納付期限が令和2年4月16日(木)まで延長されました	国税庁
申告所得税、贈与税及び個人事業者の消費税の申告・納付期限の延長について告示しました	国税庁
期限延長の対象となる主な手続について	国税庁
（振替納税をご利用の方へ）口座からの振替日が、申告所得税は5月15日（金）、個人事業者の消費税は5月19日（火）になります	国税庁
新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方へ	国税庁
新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方には猶予制度があります（リーフレット）	国税庁
新型コロナウイルス感染症の発生に伴い納税が困難な者への対応について	国税庁
延滞税の計算方法（更新）	国税庁
令和元年分の確定申告期におけるe-Tax及びe-Tax・作成コーナーヘルプデスクの受付時間について	国税庁
延納・物納申請等 様式集の更新	国税庁
大法人の電子申告の義務化の概要の更新（「財務諸表の提出先の一元化」の適用開始時期の修正）	国税庁
e-Taxの令和元年度税制改正等に係る対応について	国税庁
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ	国税庁
株主総会に関するお問い合わせについて（新型コロナウイルス感染症関連）	経済産業省
新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からの申告期限の延長について	総務省



AMANO
Accountants & Advisors

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上